



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田浦 良文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 持松 直孝

(TEL) 03 - 5801 - 0364

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	671,264	△1.6	59,066	△8.0	60,233	△7.6	17,774	△66.1
2025年3月期第3四半期	681,873	3.3	64,203	53.4	65,209	48.8	52,396	81.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,079百万円(△89.3%) 2025年3月期第3四半期 56,688百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	159.46	—
2025年3月期第3四半期	455.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,454,752	668,191	43.8
2025年3月期	1,423,695	676,124	45.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 637,572百万円 2025年3月期 641,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906,000	1.1	70,000	△10.0	69,000	△8.5	17,000	△70.4	152.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	118,191,578株	2025年3月期	118,191,578株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,717,347株	2025年3月期	6,768,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	111,461,121株	2025年3月期3Q	115,033,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心に見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直し、堅調な公共投資等を背景に、景気は緩やかに回復しました。

また、世界経済については、米国経済は個人消費が減速しているものの、設備投資は底堅く推移している一方、中国経済は各種政策の息切れ、不動産市場の停滞が継続しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などに注視する必要があります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,712億6千4百万円（対前年同期106億9百万円減）、営業利益は590億6千6百万円（同51億3千7百万円減）、経常利益は602億3千3百万円（同49億7千6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、フィリピンのセメント製造・販売子会社であるタイヘイヨウセメントフィリピンズ株式会社における減損損失の計上などにより177億7千4百万円（同346億2千2百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2025年4月1日付の組織改定に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

① セメント

セメント国内需要は、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、サプライチェーンの国内回帰による工場建設、リニア中央新幹線等、一定水準の需要は維持されるものの、建設コストの高騰や建設現場の週休二日制拡大に伴う土曜日の大幅な出荷減少に加え、慢性的な建設作業員不足による工程の長期化等により、全体では2,339万トンと前年同期に比べ7.0%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前年同期に比べ96.3%増加しました。また、総輸出数量は660万トンと前年同期に比べ5.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め862万トンと前年同期に比べ9.6%減少しました。輸出数量は257万トンと前年同期に比べ7.1%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前年同期に比べて微減となり、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,997億3千4百万円（対前年同期109億7千万円減）、営業利益は404億7千7百万円（同44億3千9百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業、鉱産品事業は販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は主に北海道新幹線関連工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は690億7千8百万円（対前年同期15億6千9百万円増）、営業利益は83億1千4百万円（同2億8百万円増）となりました。

③ 環境事業

リニア建設発生土の埠頭中継業務や石炭灰処理が堅調に推移したものの、石炭の埠頭中継業務や汚泥処理は伸び悩みました。以上の結果、売上高は611億7百万円（対前年同期1億6千5百万円増）、営業利益は64億4千5百万円（同5億9千8百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は325億8千3百万円（対前年同期10億1千8百万円減）、営業利益は15億7千9百万円（同4億2千5百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は567億7千万円（対前年同期6億5千7百万円増）、営業利益は23億1千5百万円（同3億4千万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ310億5千7百万円増加して1兆4,547億5千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ407億3千2百万円増加して4,464億6千3百万円、固定資産は同96億7千5百万円減少して1兆82億9千万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ389億9千万円増加して7,865億6千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ570億1千6百万円増加して4,453億7千万円、固定負債は同180億2千6百万円減少して3,411億9千2百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ254億9千2百万円増加して4,151億8千万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ79億3千3百万円減少して6,681億9千1百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「フィリピン連結子会社の減損損失（連結）及び当該会社の関係会社株式評価損（個別）の計上並びに2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	906,000	70,000	68,000	45,000	403.75
今回修正予想 (B)	906,000	70,000	69,000	17,000	152.52
増 減 額 (B-A)	0	0	1,000	△28,000	
増 減 率 (%)	0.0	0.0	1.5	△62.2	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	896,295	77,750	75,374	57,428	502.48

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,987	87,967
受取手形、売掛金及び契約資産	148,457	153,781
電子記録債権	32,087	53,571
商品及び製品	54,373	55,593
仕掛品	1,522	2,478
原材料及び貯蔵品	71,950	71,695
その他	22,469	21,572
貸倒引当金	△115	△195
流動資産合計	405,731	446,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,858	167,083
機械装置及び運搬具（純額）	252,982	236,150
土地	163,531	162,399
その他（純額）	149,332	153,639
有形固定資産合計	738,702	719,271
無形固定資産		
のれん	64	89
その他	46,951	42,451
無形固定資産合計	47,015	42,540
投資その他の資産		
投資有価証券	135,374	153,390
退職給付に係る資産	49,389	49,297
その他	48,635	44,963
貸倒引当金	△1,150	△1,171
投資その他の資産合計	232,248	246,479
固定資産合計	1,017,965	1,008,290
資産合計	1,423,695	1,454,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	77,103
電子記録債務	16,284	24,149
短期借入金	156,488	159,182
コマーシャル・ペーパー	5,000	49,000
1年内償還予定の社債	15,000	12,700
未払法人税等	6,344	5,055
賞与引当金	7,302	3,917
製品補償引当金	741	1,006
その他の引当金	168	89
その他	107,380	113,169
流動負債合計	388,354	445,370
固定負債		
社債	55,000	42,300
長期借入金	158,200	151,997
退職給付に係る負債	23,008	22,188
役員退職慰労引当金	536	449
特別修繕引当金	292	341
製品補償引当金	2,728	2,349
その他の引当金	360	355
資産除去債務	14,453	14,219
その他	104,641	106,994
固定負債合計	359,217	341,192
負債合計	747,571	786,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	49,396
利益剰余金	417,460	425,195
自己株式	△22,131	△21,968
株主資本合計	531,791	538,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,879	31,704
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,509	3,509
為替換算調整勘定	64,316	41,809
退職給付に係る調整累計額	23,174	21,753
その他の包括利益累計額合計	109,879	98,775
非支配株主持分	34,455	30,619
純資産合計	676,124	668,191
負債純資産合計	1,423,695	1,454,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	681,873	671,264
売上原価	513,828	502,625
売上総利益	168,045	168,639
販売費及び一般管理費	103,842	109,573
営業利益	64,203	59,066
営業外収益		
受取利息	1,263	674
受取配当金	2,097	2,548
持分法による投資利益	751	2,081
その他	3,026	3,837
営業外収益合計	7,137	9,140
営業外費用		
支払利息	3,184	4,206
その他	2,947	3,767
営業外費用合計	6,131	7,973
経常利益	65,209	60,233
特別利益		
固定資産処分益	2,842	761
投資有価証券売却益	1,755	242
債務消滅益	4,544	-
受取保険金	1,143	-
その他	112	193
特別利益合計	10,395	1,196
特別損失		
固定資産処分損	1,916	2,645
減損損失	3	24,696
退職給付費用	2,684	-
その他	285	235
特別損失合計	4,888	27,577
税金等調整前四半期純利益	70,715	33,852
法人税等	17,008	14,737
四半期純利益	53,707	19,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,311	1,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,396	17,774

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	53,707	19,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	12,812
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	724	△21,965
退職給付に係る調整額	1,060	△1,430
持分法適用会社に対する持分相当額	955	△2,453
その他の包括利益合計	2,981	△13,036
四半期包括利益	56,688	6,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,371	6,669
非支配株主に係る四半期包括利益	1,318	△590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	506,914	49,990	56,983	32,504	646,391	35,482	681,873	—	681,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,790	17,519	3,959	1,097	26,364	20,631	46,995	△46,995	—
計	510,704	67,508	60,942	33,601	672,755	56,113	728,868	△46,995	681,873
セグメント利益	44,916	8,106	7,044	2,004	62,070	2,654	64,724	△521	64,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	494,998	50,071	58,556	31,345	634,970	36,294	671,264	—	671,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,736	19,006	2,551	1,238	27,532	20,475	48,007	△48,007	—
計	499,734	69,078	61,107	32,583	662,502	56,770	719,271	△48,007	671,264
セグメント利益	40,477	8,314	6,445	1,579	56,815	2,315	59,129	△63	59,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セメント」セグメントにおいて、タイヘイヨウセメントフィリピンズ株式会社を取り巻く事業環境の悪化に伴う事業計画の見直しにより、24,425百万円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	46,290百万円	51,249百万円
のれんの償却額	31	24

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻田 寛子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 真郷

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。